生活様式が大きく変わったJAや組合員の皆さまに贈る日本農業新聞の読みどころ集です。「この1週間を振り返る」ため週刊でお届けします。

日本農業新聞の読みどころ

週刊ダイジェスト

2021年8／28～9／3付

水稲作柄 8月15日

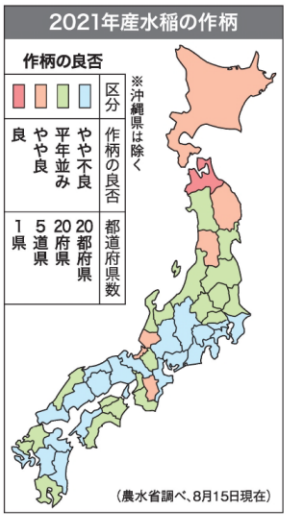
主産地「平年並み」以上

西日本「やや不良」傾向

農水省は31日、2021年産水稲の8月15日現在の作柄概況を発表した。作況指数で106以上に相当する「良」は青森県1県。北海道、山形など5道県が「やや良」（同102～105）、新潟、秋田など20府県が「平年並み」（99～101）だった。東日本の主産地が軒並み「平年並み」以上となる一方、天候不順の影響を受けた西日本を中心に、20都府県は「やや不良」（95～98）だった。

▼2面に関連記事

21年産の主食用米の作付面積は、前年比最大6・5万㌶減る見込みで、同省が需給均衡に必要とする転換をほぼ達成した。だが、21年産米の需給の目安となる22年6月末の民間在庫量は適正水準を上回る210万㌧の見通し。作況次第では、余剰感が膨らむ可能性がある。



農水省が発表した2021年産水稲の作柄概況（8/15現在）によると、作況指数106以上に相当する「良」は青森県のみ。北海道や山形など5道県が「やや良（102～105）」、新潟や秋田など20府県が「平年並み（99～101）」と、東日本の主産地が軒並み平年作となりました。一方、天候不順だった西日本は「やや不良（95～98）」となりましたが、需給均衡は緩んでいます。（9/1付1面）

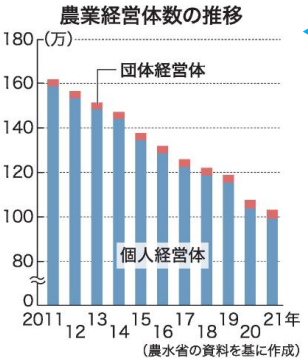
個人経営体 100万割る

担い手は規模拡大

個人経営体の経営体は2月時点で99万1400となり、初めて100万を割ったことが農水省の調査で分かりました。前年比4．4％減。2011年は158万超だったが、過去10年間で37％減と、小規模経営の離農が止まらない状況。一方、株式会社や農事組合法人など大規模経営は増加。平均耕作面積は都府県で2.2㌶、北海道で30.8㌶。（9 /2付1面）

個人経営（家族経営）の農業経営体数が2月1日現在で99万1400となり、初めて100万を割ったことが農水省の調査で分かった。前年より4・4％減。統計を取り始めた2011年に158万6100あったが、一貫して減り、10年間で37％減った。小規模経営の離農が止まらない一方で、担い手が農地を引き受け、一定の規模拡大も進んでいる。

規模別に見ると、都府県では、経営耕地面積1㌶未満が53万1300で前年比5・5％減、1～5㌶が38万6800で同3・7％減だったが、5㌶以上は7万8600で同2・2％増えた。北海道では、20㌶未満の経営体が1万7200で同7％減ったが、20～30㌶は4800で横ばい、30㌶以上は1万2400で同6・9％増えた。



1経営体当たりの経営耕地面積を見ると、都府県は2・2㌶で前年と変わらず。北海道は30・8㌶で同0・6㌶増えた。全国は3・2㌶で同0・1㌶増となった。11年比では都府県は0・5㌶、北海道は6・6㌶、全国では0・9㌶それぞれ増えた。

株式会社や農事組合法人など、団体経営体数は3万9500となり、前年より2・9％増えた。10年間では25％増。同省は「集落営農組織の法人化や一般企業の農業参入などが進んでいる」（経営・構造統計課）とする。

ただ、耕地面積は20年で437・2万㌶で10年間で4・8％減った。担い手や法人経営だけでは農地を引き受け切れない状況になっているとみられる。個人・団体を合わせた経営体数は、前年より4・2％減の103万9000だった。

今週の記念日
★9月8日
「ハヤシの日」
洋食のレトルトシリーズを製造販売する丸善ジュンク堂書店が制定。同社の前身である丸善の創業者・早矢仕有的（はやし・ゆうてき）氏が考案したとされるハヤシライス。そのハヤシライスの食文化をより多くの人に伝えていくのが目的。日付は早矢仕有的氏の誕生日（1837年9月8日）から。

＜日本記念日協会から＞

取得要件どうなる

国家戦略特区の兵庫県養父市で認めている一般企業による農地取得の特例を巡り、政府は2021年度中に全国でニーズや問題点を調べ、全国展開の可否を検討します。同特区では市が農地をいったん買い上げた上で企業に売り渡す条件を付けています。自治体の関与が「不適正利用の抑止力を発揮している」（東大教授）が、さらなる緩和を求める動きもあります。（9/2付3面）

企業農地特例 全国展開なら…

国家戦略特区の兵庫県養父市で認めている、一般企業による農地取得の特例を巡り、政府は2021年度中に全国でニーズや問題点を調査し、全国展開の可否を検討する。同特区では、市が農地をいったん買い入れた上で企業に売り渡す条件を付けている。しかし、別の特区制度ではかつて、条件付きで始まった農地のリース制度が全国展開後に、その条件が緩和されたことがある。

農地法で、一般企業には「特定法人貸付事業」として全国で可能は農地の取得や所有を制限されているが、農地を借りて営農する「リース方式」は、2003年に構造改革特区で解禁された。05年全国展開された当時、農地の適切な利用を担保するため、市町村などが農地の権利をいったん取得してから企業に貸し付ける仕組みだった。リースが可能な地域も、耕作放棄地などが多い場所に限定していた。

しかし、09年の農地法改正で、これらの条件がなくなった。役員ら1人以上が農業に常時従事するなど一定の要件はあるが、リース方式であれば一般企業でも自由に農業に参入できるようになった。

養父市で認めている一般企業の農地取得も、市がいったん農地を買い入れてから、企業に売り渡す仕組みだ。農地が適正利用されない場合、市による

企業の農業参入を巡る制度の変遷

農地リース制度の主な要件	農地取得の特例の主な要件
■構造改革特区 ・遊休農地が相当程度存在する地域に限定 ・市町村などが農地の権利を取得してから企業に貸し付け	■国家戦略特区 ・担い手が不足し、遊休農地増加の恐れがある地域（兵庫県養父市）に限定 ・市が農地を買い入れてから企業に売り渡し
↓	↓
全国展開（05年、特定法人貸付事業） ※上記要件は構造改革特区と同様	全国展開の可否検討へニーズや問題点を調査（21年度）
↓	
農地法改正（09年）	
↓	
・地域を限定せず貸し借り可能に ・市町村など介さず当事者間で貸し借り可能に	？

リース方式 緩和の前例も

農水省は2050年までの政策方針「みどりの食料システム戦略」を策定。温暖化対策を含む農業の環境負荷の低減と生産性の向上、流通や加工、消費分野での取り組みを6回で解説しています。（8/28付2面）

環境配慮し原料調達

解説 みどりの食料システム戦略 ⑤

加工・流通 持続可能性向上

農水省の「みどりの食料システム戦略」は、食品の加工・流通分野でも環境負荷の低減などを通じ、将来にわたって持続可能な体制づくりを目指す。

食品産業が原材料として輸入する農産物には、カカオ豆、パーム油など、途上国で森林を開墾した農地や児童労働によって生産された物が少なくない。温暖化防止に加え、国連の持続可能な開発目標（SDGs）にも対応する戦略は、2030年までの目標として食品ロスを2000年度比で半減する目標も示した。世界の9人に1人が栄養不足とされる中、日本では、食べられるのに捨ててしまう「食品ロス」が年間600万トン発生。事業系が54%を占め

30年度までに、食品産業で発生する「事業系食品企業での「持続可能性に配慮した輸入原材料調達」を提起。業界に自主的な切り替えや環境保全活動を促す。

食品の加工・流通分野の環境負荷低減、生産性向上

2030年までの目標
①持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現
②事業系食品ロスを2000年度比で半減（30年度）
③食品製造業の労働生産性を3割以上向上
④食品卸売業の売上高のうち流通経費を10%に縮減

背景
・森林を切り開いた農地や児童労働で生産した輸入原料が使われている
・食品ロスは年間600万トン、54%が事業系
・加工・流通業は人手不足や労働生産性の低さが事業継続の課題

今後開発・普及する技術
・食品製造、管理、搬入作業の自動化、遠隔化
・出荷予測と需要予測を用いた「需給マッチング」
・受発注データを共有できる「共同物流システム」
・食品のリサイクル技術、長期保存に適した包装資材の開発

岩手県奥州市「及孝りんご園」

似顔絵リンゴで応援

ＪＡ江刺若手女性職員にプレゼント

岩手県奥州市江刺藤里にある「及孝りんご園」の園主・及川孝さんは23日、ＪＡ江刺の若手女子職員「えさしＳＵＮガールズ」にリンゴ「紅ロマン」を贈った。リンゴには職員の名前と似顔絵が入っており、世界に一つしかない特別なプレゼントだ。

ＪＡでは、若手女性職員４人を、管内の農畜産物をＰＲする「えさしＳＵＮガールズ」として任命しており、ＪＡのブランド「江刺りんご」の初せりのセレモニーなどに参加している。

及川さんは「農畜産物のＰＲを担う職員を応援したい」と、初せりの時期に合わせ、特製のリンゴをプレゼントしている。今年は20日に「紅ロマン」の初せりが行われたが、コロナ禍を受け、セレモ

組合員から贈られた名前と似顔絵入りのリンゴ（岩手県奥州市江刺で）

岩手県奥州市の「及孝りんご園」の及川孝園主が、JA江刺の若手女子職員「えさしSUNガールズ」に、職員の名前と似顔絵が入ったリンゴを贈りました。（8/31付13面）

日本農業新聞　東北支所　（編集担当記者）　音道　洋範

いつか取材したいことの一つに、農薬の名前の由来を聞くというのがあります。まるで国民的アニメの「ダニエモン」。ジャニーズの人気グループを足したような「嵐プリンス」。平日も撒ける薬なのか「ドニチ」。往年のコントグループを思い出す「ドリフ」。他にも「アニキ」「アトトリ」「パスワード」などなど気になる名前はたくさん。弊紙の農薬広告と毎年JAから来る資材予約の冊子が楽しみで仕方ありません。

日本農業新聞　東北支所　〒980-0011　仙台市青葉区上杉1-2-16　TEL：022（264）8680／FAX：022（264）0951